

直ちに

「物価高騰」に負けないために

最低賃金

1,500円以上を!



長期化するコロナ禍に加え41年ぶりの「物価高騰」が私たちの暮らしを直撃。コロナ禍でも賃上げがすすむ欧米や韓国と、賃金が下がり続けている日本との違いは、ストライキを含むダイナミックなたたかいと、署名などによる世論づくり。最低賃金と生計費(“普通に暮らす”のに必要なお金)の大きな差が、暮らしを破壊しています。物価高騰の今こそ全国一律、最賃1,500円以上の実現はまったなしです。

20代

京都で“普通”に一人暮らしをするには

月 **26万円** 時給 **1,700円** 以上必要

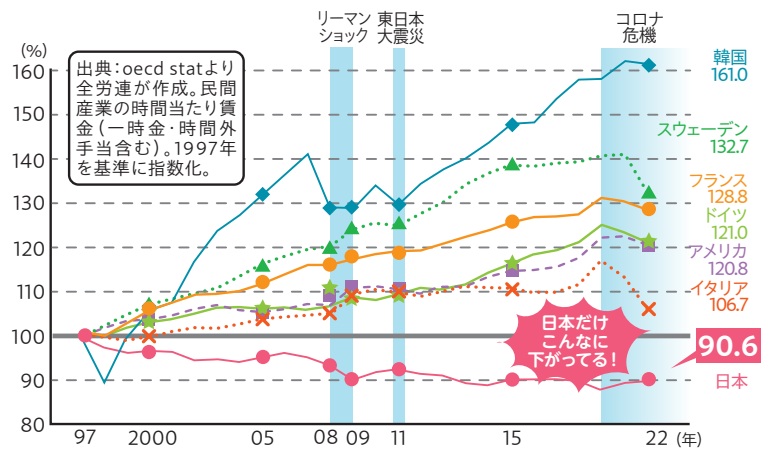
(「京都総評最低生計費試算調査2023年改定」より)

生計費結果		20代単身世帯/男性
住居面積(賃貸) 25㎡		
A 消費支出		191,809
1	食費	49,242
2	住居費・光熱・水道	57,456
3	家具・家事用品・被服・履物	11,179
4	交通・通信	16,766
5	教養・娯楽	27,895
6	保健医療・その他	29,271
B 非消費支出		52,212
C 予備費		19,100
最低生計費(税抜き)A+C		210,909
D 同上(税込み)A+B+C		263,121
同上(税込み)D×12		3,157,452

あるべき“普通の暮らし”にかかる額

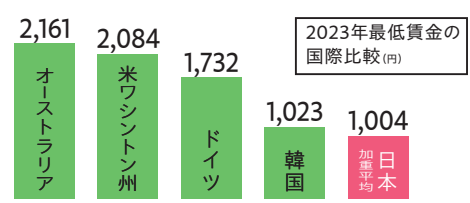


実質賃金指数推移の国際比較 (1997年=100)



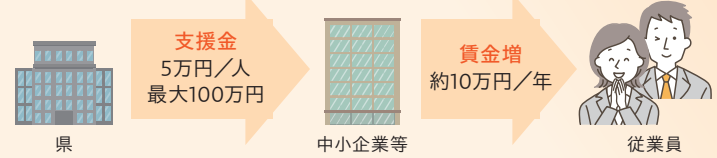
首相が言う
「10年後に1,500円」では遅すぎ

先進国では1,500円が当たり前



2023年の最低賃金引上げ額が過去最高というものの、日本の最低賃金額は先進国の水準に追いついていません。

国の使いにくい中小企業支援
岩手県では、
人への直接支援を実施しています!



本来、国がすべきこと!

Web署名も実施中!



直ちに最低賃金時給1,500円以上への引き上げと 中小企業支援策の抜本改善を求める請願

京都労働局長 様

2024年 月 日

請願趣旨

この間の急激な物価高騰で暮らしは深刻な危機に瀕しています。京都総評の最低生計費試算調査(2023年改定版)では、20代の若者が京都で一人暮らしをしながら「普通に暮らす」ためには、生活費として月額26万円以上、時間額1,700円以上が必要となりました。

今の京都府最低賃金は時間額1,008円です。これでは、法定労働時間上限173.8時間まで働いても、月収17万円・年収210万円程にしかならず、現行の最低賃金では、到底「普通に暮らす」ことはできません。

今こそ、最低賃金の大幅な引き上げを行い、個人消費の拡大を通じた生活改善・経済再建が求められます。政府は、2030年代の半ばに時間額1,500円の実現に言及しましたが、先進諸国では既に1,500円が当たり前となっており、直ちに全国どこでも誰でも時間額1,500円以上は待ったなしです。

最低賃金引き上げと同時に、中小企業に対して賃金引き上げの環境整備として、生産性を要件としない助成金制度や社会保険料の事業主負担の軽減などの抜本的支援策を至急講じることや予算の大幅増額が不可欠です。

以上の趣旨により、下記事項の実現にご尽力いただくよう請願いたします。

請願事項

- 京都府最低賃金を直ちに時間額1,500円以上に引き上げること。
- 最低賃金引き上げを前提とした中小企業支援について、賃上げを実施したすべての企業が直接的な助成を受けられる制度となるよう、抜本的な制度改善と大幅な予算増額を行なうことを本省に上申すること。
- 最低賃金法を改正し、全国一律制とするよう本省に上申すること。

氏名	住所

※ご記入いただいた個人情報は、請願目的以外には使用しません。

[取扱団体] 【 】